

平成28年度市町村決算について

普通会計決算の概要（特色）

<→詳細は3ページ以降>

決算収支等

（3ページ）

- 決算規模は、全体では歳入が1兆6,937億円、前年度比で2,575億円、13.2%の減少、歳出が1兆5,343億円、前年度比で1,954億円、11.3%の減少となった。
- うち、東日本大震災関連分では歳入が6,810億円、前年度比で2,484億円、26.7%の減少となり、歳出が5,606億円、前年度比で2,004億円、26.3%の減少となった。また、東日本大震災関連分の投資的経費は3,720億円、前年度比で674億円、15.3%の減少となったものの、平成27年度、平成26年度に次ぐ過去3番目の規模となっており、依然として高い水準となっている。
- 実質収支は、511億円の黒字となり、前年度比で1億円の増加となった。なお、実質収支は、12年連続で全団体が黒字となった。

歳入内訳

（4～5ページ）

- 地方税は、3,375億円、前年度比で64億円、1.9%の増加となった。これは、固定資産税や市町村民税所得割の増加などによるものである。
- 地方交付税は、2,627億円、前年度比で537億円、17.0%の減少となった。これは、震災復興特別交付税が前年度比で479億円、36.1%減少したことによるものである。
- 国庫支出金は、2,503億円、前年度比で988億円、28.3%の減少となった。これは、東日本大震災復興交付金の減少などによるものである。
- 繰入金は、2,977億円、前年度比で1,150億円、27.9%の減少となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業財源を積み立てた基金からの繰入金の減少などによるものである。

歳出内訳

（6～8ページ）

- 普通建設事業費は、4,293億円、前年度比で775億円、15.3%の減少となった。これは、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業等の東日本大震災関連事業が減少したことなどによるものである。
- 積立金は、1,406億円、前年度比で962億円、40.6%の減少となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業財源に係る基金への積立金が減少したことなどによるものである。
- 繰出金は、1,105億円、前年度比で154億円、12.2%の減少となった。これは、下水道事業における東日本大震災関連事業に対する繰出金の減少などによるものである。

財政構造

（9ページ）

- 経常収支比率は、単純平均91.6%、前年度比で2.4ポイントの上昇、加重平均95.2%、前年度比で3.0ポイントの上昇となった。これは、普通交付税の減少、臨時財政対策債の発行額減少などにより、分母にあたる経常一般財源等が減少したことによるものである。

地方債現在高等

（10ページ）

- 地方債現在高は、1兆3,319億円、前年度比で3億円、0.0%の増加となった。
- 積立基金現在高は、8,407億円、前年度比で1,245億円、12.9%の減少となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業財源を積み立てた基金からの取崩額が多額であることなどによるものである。

地方公営企業決算の概要(特色)

＜→詳細は11ページ以降＞

| | |
|-----------------------------|---|
| 事業数 (11ページ) | … <ul style="list-style-type: none">▶平成28年度末現在、事業数は184事業となり、事業数全体では、前年度と同数となった。▶昨年度に比べて減少した事業は水道事業の1事業、増加した事業は宅地造成事業の1事業であった。 |
| 職員数 (12ページ) | … <ul style="list-style-type: none">▶平成28年度末現在、職員数は8,064人となり、前年度比で126人、1.6%の増加となった。▶病院事業では、石巻市において新石巻市立病院の開院に伴い職員を採用したことなどにより、199人の増加となった。 |
| 決算規模 (13ページ) | … <ul style="list-style-type: none">▶決算規模は4,633億円となり、前年度比で280億円、5.7%の減少となった。東日本大震災分を除いた通常分では3,960億円となり、前年度比で128億円、3.1%の減少となった。▶全体で減少となった主な要因としては、仙台市地下鉄東西線事業の完了に伴う建設改良費の減少などによるものである。▶東日本大震災分で減少となった主な要因としては、病院事業及び下水道事業において、事業の進捗に伴う復興交付金事業等の減少によるものである。 |
| 企業債現在高 (14ページ) | … <ul style="list-style-type: none">▶企業債現在高は9,967億円となり、前年度比で377億円、3.6%の減少となった。平成14年度をピークに減少傾向となっている。▶東日本大震災に係る災害復旧事業等については特段の財政措置が講じられているため、公営企業負担分が最小限に抑えられており、企業債現在高への影響は大きく表れていない。 |
| 建設投資額 (15ページ) | … <ul style="list-style-type: none">▶建設投資額は1,329億円で、前年度比で381億円、22.3%の減少となった。東日本大震災分を除いた通常分では705億円となり、前年度比で234億円、24.9%の減少となった。▶減少した主な要因は、病院事業及び下水道事業において、東日本大震災に係る復興事業等の減少などによるものである。 |
| 他会計繰入金 (16ページ) | … <ul style="list-style-type: none">▶他会計からの繰入金は976億円となり、前年度比で149億円、13.3%の減少となった。東日本大震災分を除いた通常分では740億円となり、前年度比で8億円、1.1%の減少となった。▶減少した主な要因は、下水道事業において、東日本大震災に係る復興事業等の減少などによるものである。 |
| 総収支 (17ページ) | … <ul style="list-style-type: none">▶総収支は111億円の黒字となり、前年度比で87億円、44.1%の減少となった。▶全体の総収支額が減少となった要因は、仙台市営地下鉄東西線に係る資産の減価償却が開始されたことに伴い総費用が増加したことなどによるものである。 |
| 不良債務と実質赤字 (18ページ) | … <ul style="list-style-type: none">▶法適用事業の不良債務は41億円となり、前年度比で6億円、16.9%の増加となり、9事業で不良債務が発生している。法非適用事業では、実質赤字を生じた事業は1事業となった。▶不良債務が増加した要因としては、賞与引当金の計上等により流動負債が増加したことなどである。また、実質赤字を生じた要因としては、法非適用事業から法適用事業への移行に伴うものである。 |

1 決算収支等

- 歳入は、1兆6,937億円（前年度比2,575億円、13.2%の減）となった。これは、地方税が増加したものの、東日本大震災関連事業に伴う繰入金のほか、国庫支出金、地方交付税が大きく減少したことが影響している。
- 歳出は、1兆5,343億円（前年度比1,954億円、11.3%の減）となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業財源に係る基金への積立金、普通建設事業費が減少したことが影響している。
- 歳入、歳出に占める東日本大震災関連分はそれぞれ6,810億円（前年度比2,484億円、26.7%の減）、5,606億円（前年度比2,004億円、26.3%の減）となった。また、東日本大震災関連分の投資的経費は3,720億円（前年度比674億円、15.3%の減）となったものの、平成27年度、平成26年度に次ぐ過去3番目の規模となっており、依然として高い水準となっている。
- 実質収支は、511億円の黒字となり、前年度と比べ黒字額が1億円の増加となった。なお、実質収支は12年連続で全団体が黒字となった。
- 実質単年度収支は、310億円の赤字となっており、前年度と比べ120億円赤字幅が増加している。これは、財政調整基金への積立金が減少し、取崩額が増加したことが影響している。

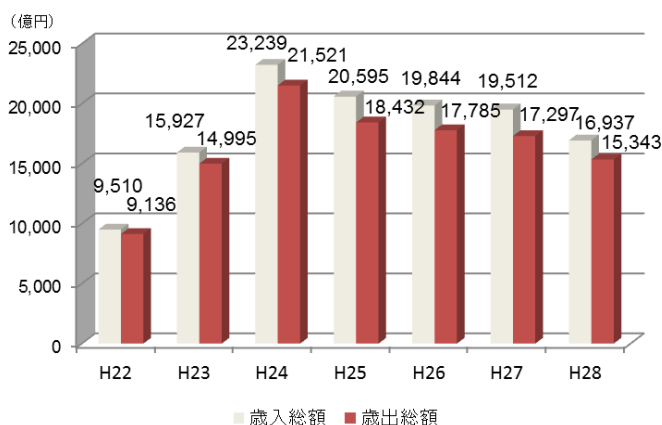
<決算収支等>

（単位：百万円、%）

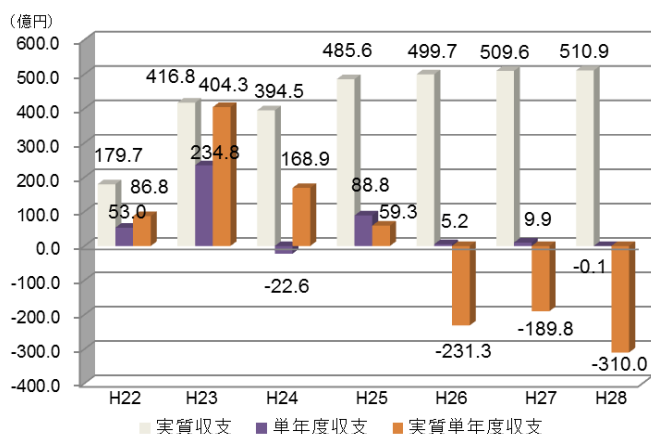
| | 仙台市 | 市部 (仙台市 除く) | 町村部 | 市町村計 | | | | 増減額 H28-H27 (県計・ 仙台市含 む) | 増減率 (県計・ 仙台市含 む) |
|-----------|---------|-------------------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|--------------------------------------|---------------------------|
| | | | | 仙台市除く | 仙台市含む | | | | |
| | | | | | | 通常分 | 東日本大震災分 | | |
| 歳入(A) | 488,893 | 885,598 | 319,193 | 1,204,791 | 1,693,684 | 1,012,712 | 680,972 | ▲ 257,547 | ▲ 13.2 |
| 歳出(B) | 474,312 | 769,547 | 290,472 | 1,060,018 | 1,534,331 | 973,681 | 560,649 | ▲ 195,382 | ▲ 11.3 |
| 形式収支(A-B) | 14,581 | 116,051 | 28,721 | 144,773 | 159,354 | 39,031 | 120,323 | ▲ 62,165 | ▲ 28.1 |
| 実質収支 | 3,310 | 31,135 | 16,639 | 47,774 | 51,085 | - | - | 122 | 0.2 |
| 単年度収支 | 96 | ▲ 6,022 | 5,918 | ▲ 104 | ▲ 8 | - | - | ▲ 1,000 | - |
| 実質単年度収支 | ▲ 4,448 | ▲ 25,037 | ▲ 1,511 | ▲ 26,548 | ▲ 30,995 | - | - | ▲ 12,014 | - |

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

歳入歳出規模の推移



決算収支の推移



2 歳入内訳

- 地方税は、3,375 億円（前年度比 64 億円，1.9%の増）となった。これは、家屋の課税総棟数の増加等により、固定資産税が前年度比で 46 億円，3.5%の増加，所得割を納める納税義務者数の増加等により市町村民税が前年度比で 11 億円，0.7%の増加となったことなどによるものである。
- 地方交付税は、2,627 億円（前年度比 537 億円，17.0%の減）となった。普通交付税が前年度比で 48 億円，2.9%の減少，特別交付税が前年度比で 11 億円，6.3%の減少，震災復興特別交付税が 479 億円，36.1%の減少となっている。
- 地方債は、1,063 億円（前年度比 218 億円，17.0%の減）となった。これは、主に臨時財政対策債，緊急防災・減災事業債，公共事業等債などの発行額減少によるものである。
- 国庫支出金は、2,503 億円（前年度比 988 億円，28.3%の減）となった。これは、東日本大震災復興交付金の減少などによるものである。
- 県支出金は、724 億円（前年度比 66 億円，8.4%の減）となった。これは、震災等対応雇用支援事業に係る県支出金の減少などによるものである。
- 繰入金は、2,977 億円（前年度比 1,150 億円，27.9%の減）となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業財源を積み立てた基金からの繰入金の減少などによるものである。

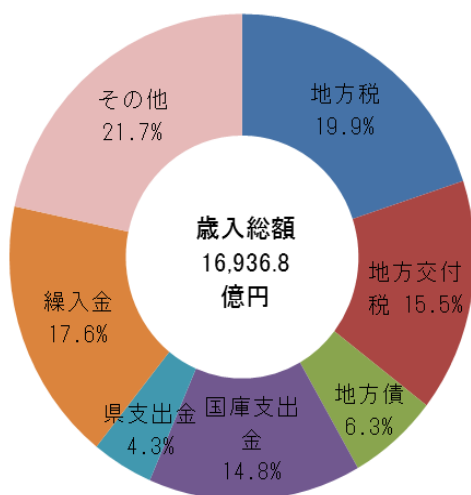
<歳入内訳>

(単位：百万円、%)

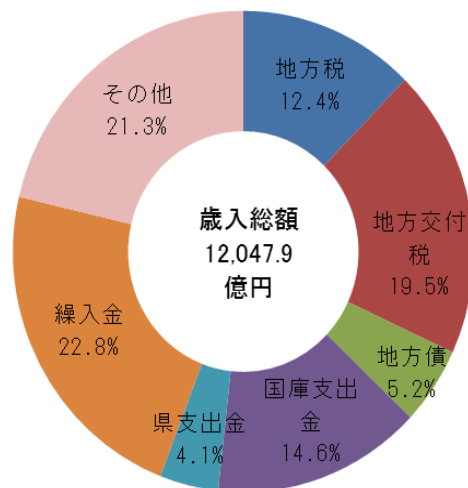
| | 仙台市 | 市部 (仙台市 除く) | 町村部 | 市町村計 | | | | 増減額 H28-H27 (県計・ 仙台市含 む) | 増減率 (県計・ 仙台市含 む) |
|-----------|---------|-------------------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|--------------------------------------|---------------------------|
| | | | | 仙台市除く | 仙台市含む | | | | |
| | | | | | | 通常分 | 東日本大震災分 | | |
| 地方税 | 188,524 | 103,312 | 45,684 | 148,996 | 337,520 | 337,520 | - | 6,389 | 1.9 |
| 地方交付税 | 27,616 | 163,677 | 71,426 | 235,103 | 262,719 | 178,009 | 84,710 | ▲ 53,720 | ▲ 17.0 |
| 地方債 | 43,377 | 49,534 | 13,349 | 62,883 | 106,259 | 87,996 | 18,263 | ▲ 21,791 | ▲ 17.0 |
| うち臨時財政対策債 | 17,903 | 11,815 | 4,874 | 16,689 | 34,591 | 34,591 | - | ▲ 5,665 | ▲ 14.1 |
| 国庫支出金 | 73,811 | 128,491 | 48,001 | 176,492 | 250,303 | 129,837 | 120,467 | ▲ 98,822 | ▲ 28.3 |
| 県支出金 | 22,801 | 34,252 | 15,354 | 49,605 | 72,407 | 54,374 | 18,033 | ▲ 6,620 | ▲ 8.4 |
| 繰入金 | 23,210 | 205,634 | 68,888 | 274,522 | 297,732 | 41,808 | 255,924 | ▲ 115,049 | ▲ 27.9 |
| その他 | 109,554 | 200,698 | 56,491 | 257,190 | 366,743 | 183,168 | 183,575 | 32,066 | 9.6 |
| 歳入合計 | 488,893 | 885,598 | 319,193 | 1,204,791 | 1,693,684 | 1,012,712 | 680,972 | ▲ 257,547 | ▲ 13.2 |

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

歳入内訳（仙台市含む）



歳入内訳（仙台市除く）

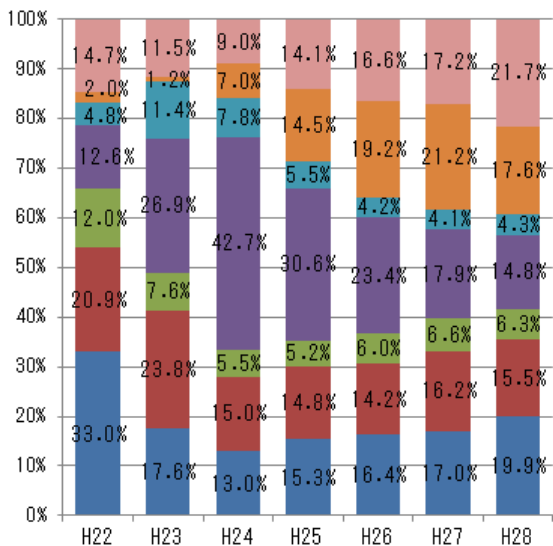


注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

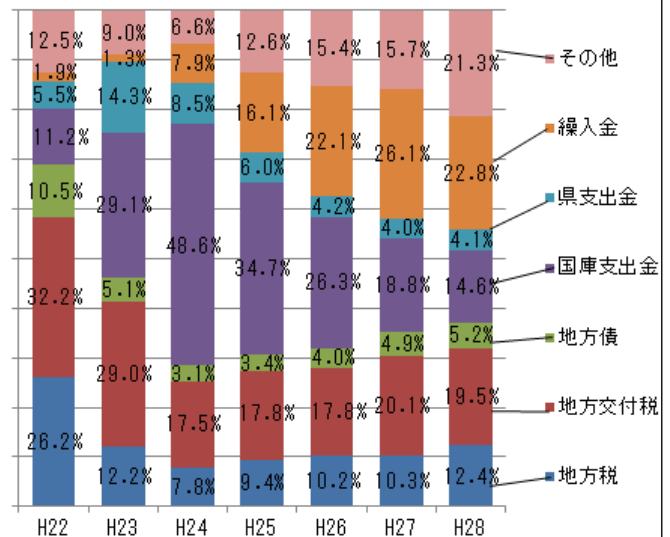
<歳入内訳>

歳入決算額構成比の推移

【仙台市含む】



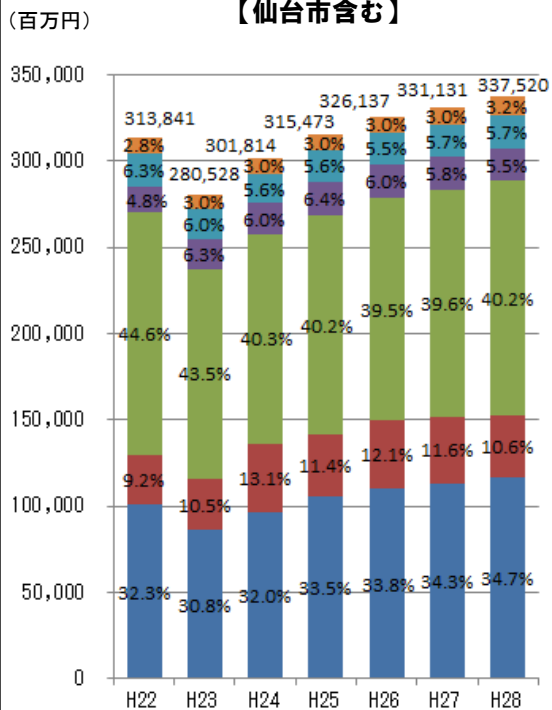
【仙台市除く】



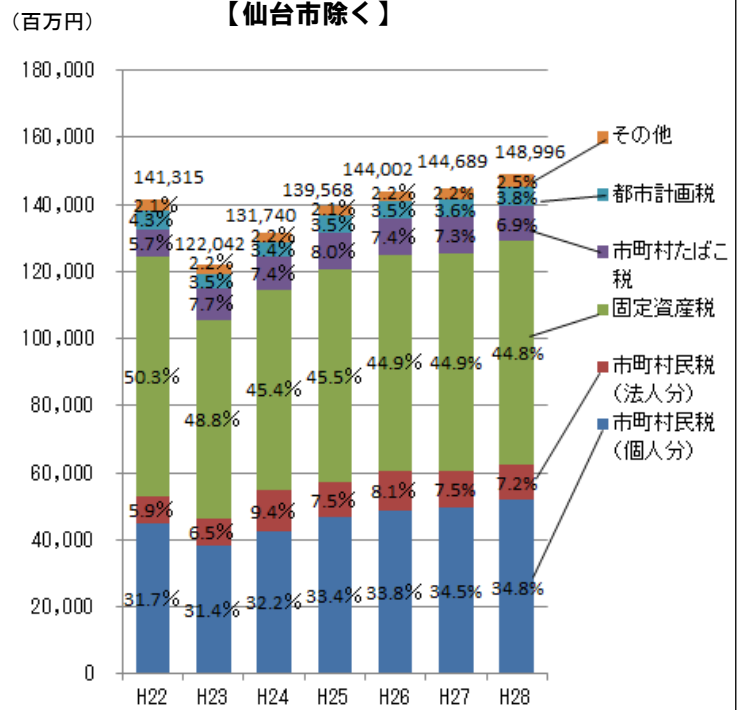
注: 構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

地方税の推移

【仙台市含む】



【仙台市除く】



注: 構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

(2) 目的別内訳

- 総務費は、2,434億円（前年度比983億円，28.8%の減）となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業財源に係る基金への積立金が減少したことなどによるものである。
- 土木費及び農林水産業費は、それぞれ4,055億円（前年度比559億円，12.1%の減），715億円（前年度比236億円，24.8%の減）となった。これは、災害公営住宅整備事業や水産業共同利用施設復興整備事業等の東日本大震災関連事業が減少したことなどによるものである。
- 民生費は、3,327億円（前年度比62億円，1.9%の増）となった。これは、臨時福祉給付金給付事業による社会福祉費の増加などによるものである。
- その他が前年度比で161億円，49.8%の減少となっているのは、交通事業に対する繰出金の減少等で諸支出金が前年度比で120億円減少したことなどによるものである。

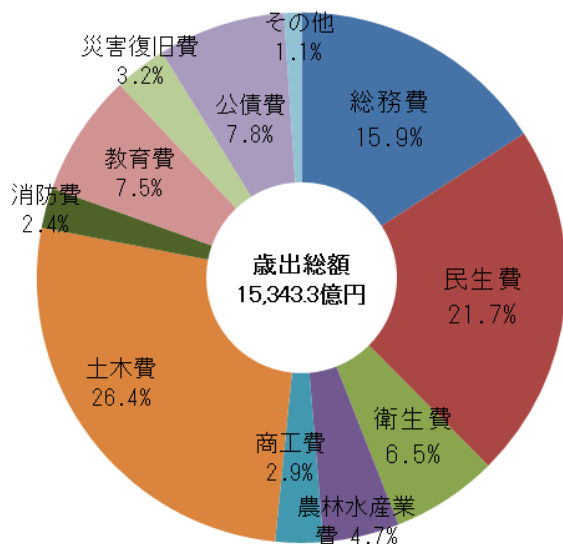
<歳出内訳（目的別）>

（単位：百万円、%）

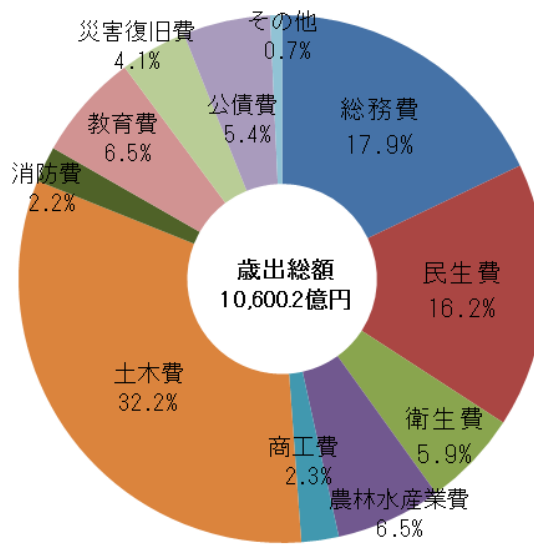
| | 仙台市 | 市部 （仙台市 除く） | 町村部 | 市町村計 | | | | 増減額 H28-H27 （県計・ 仙台市含 む） | 増減率 （県計・ 仙台市含 む） |
|--------|---------|-------------------|---------|-----------|-----------|---------|---------|--------------------------------------|---------------------------|
| | | | | 仙台市 除く | 仙台市 含む | 市町村計 | | | |
| | | | | | | 通常分 | 東日本大震災分 | | |
| 総務費 | 53,322 | 133,791 | 56,255 | 190,046 | 243,368 | 124,627 | 118,741 | ▲ 98,349 | ▲ 28.8 |
| 民生費 | 160,679 | 127,755 | 44,247 | 172,002 | 332,680 | 320,838 | 11,843 | 6,214 | 1.9 |
| 衛生費 | 36,975 | 43,441 | 19,183 | 62,623 | 99,598 | 86,053 | 13,546 | ▲ 4,077 | ▲ 3.9 |
| 農林水産業費 | 2,810 | 48,287 | 20,405 | 68,692 | 71,502 | 24,480 | 47,022 | ▲ 23,623 | ▲ 24.8 |
| 商工費 | 20,234 | 18,924 | 5,378 | 24,302 | 44,536 | 36,253 | 8,282 | ▲ 1,851 | ▲ 4.0 |
| 土木費 | 63,884 | 251,485 | 90,085 | 341,569 | 405,453 | 102,536 | 302,917 | ▲ 55,887 | ▲ 12.1 |
| 消防費 | 14,269 | 16,734 | 6,575 | 23,309 | 37,578 | 34,085 | 3,493 | ▲ 4,101 | ▲ 9.8 |
| 教育費 | 45,513 | 49,642 | 19,750 | 69,392 | 114,905 | 108,209 | 6,697 | ▲ 2,038 | ▲ 1.7 |
| 災害復旧費 | 5,320 | 32,472 | 11,104 | 43,577 | 48,897 | 6,763 | 42,134 | 2,484 | 5.4 |
| 公債費 | 62,741 | 41,969 | 14,816 | 56,785 | 119,526 | 114,748 | 4,778 | 1,988 | 1.7 |
| その他 | 8,566 | 5,048 | 2,674 | 7,722 | 16,288 | 15,091 | 1,198 | ▲ 16,141 | ▲ 49.8 |
| 歳出合計 | 474,312 | 769,547 | 290,472 | 1,060,018 | 1,534,331 | 973,681 | 560,649 | ▲ 195,382 | ▲ 11.3 |

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

歳出内訳（仙台市含む）



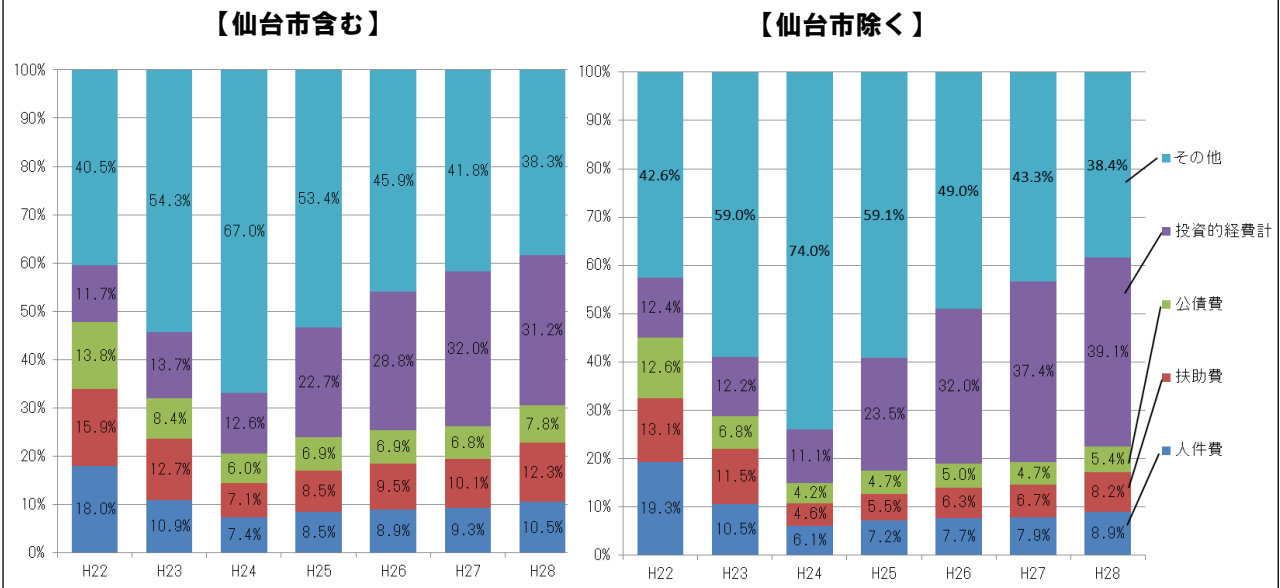
歳出内訳（仙台市除く）



注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

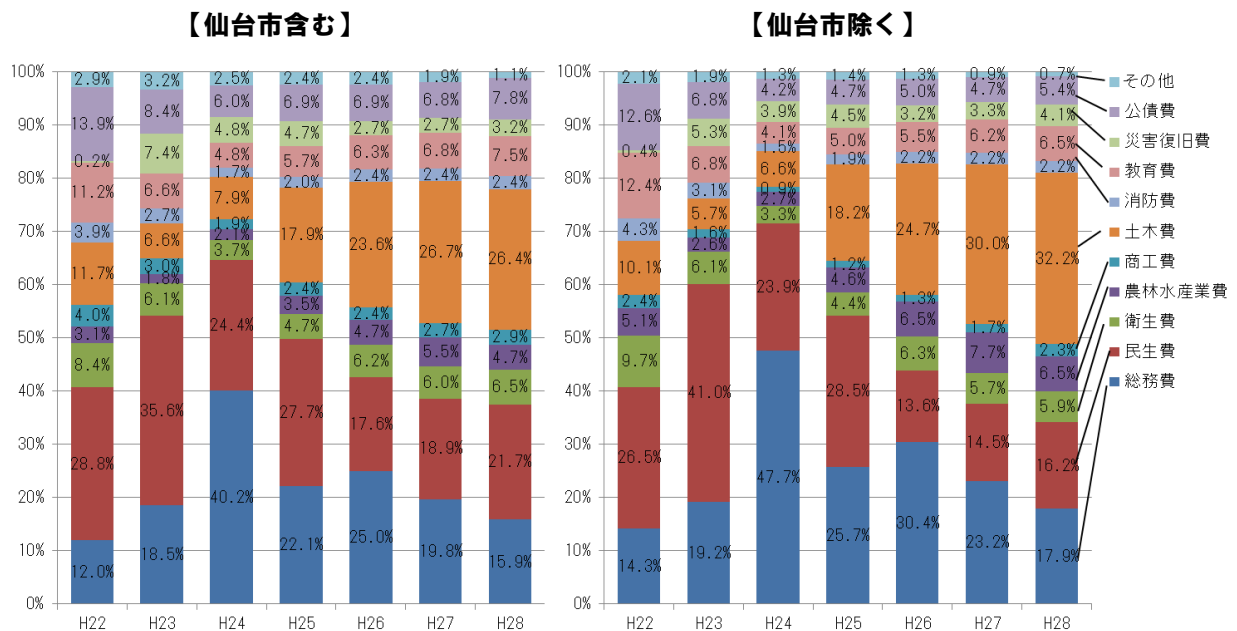
<歳出決算額の構成比の推移>

性質別構成比



注: 構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

目的別構成比



注: 構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

4 財政構造の弾力性

- 経常収支比率は、単純平均で91.6%（前年度比2.4ポイントの上昇）、加重平均で95.2%（前年度比3.0ポイントの上昇）となった。これは、普通交付税の減少、臨時財政対策債の発行額減少などにより、分母にあたる経常一般財源等が減少したことが大きく影響している。
- 経常収支比率が90%以上の団体は、前年度より7団体増加し20団体であった。
- 実質公債費比率は、単純平均で7.4%（前年度比0.6ポイントの低下）、加重平均で8.8%（前年度比0.6ポイントの低下）となった。これは、過年度に発行した地方債の償還終了等による元利償還金の減少などによるものである。
- 地方債を起こす際、許可を要することとなる実質公債費比率が18%以上の団体はなかった。

<財政指標>

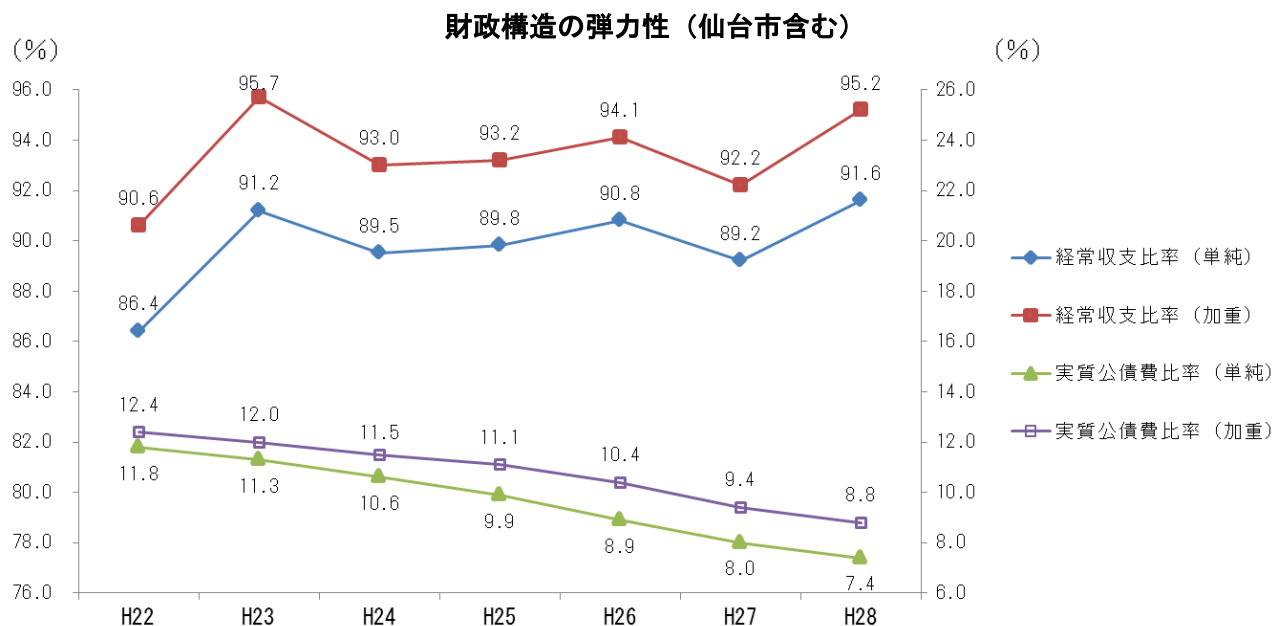
(単純平均)

| | 仙台市 | | 市町村計 | | | | 増減 H28-H27 (県計、仙 台市含む) |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------------------------|
| | | | 仙台市除く | | 仙台市含む | | |
| | H28 | H27 | H28 | H27 | H28 | H27 | |
| 経常収支比率 | 99.4% | 96.2% | 91.4% | 89.0% | 91.6% | 89.2% | 2.4% |
| 実質公債費比率 | 9.3% | 9.8% | 7.4% | 8.0% | 7.4% | 8.0% | ▲0.6% |
| 財政力指数 | 0.91 | 0.89 | 0.51 | 0.51 | 0.53 | 0.52 | 0.01 |

(加重平均)

| | 仙台市 | | 市町村計 | | | | 増減 H28-H27 (県計、仙 台市含む) |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------------------------|
| | | | 仙台市除く | | 仙台市含む | | |
| | H28 | H27 | H28 | H27 | H28 | H27 | |
| 経常収支比率 | 99.4% | 96.2% | 92.2% | 89.4% | 95.2% | 92.2% | 3.0% |
| 実質公債費比率 | 9.3% | 9.8% | 8.4% | 9.2% | 8.8% | 9.4% | ▲0.6% |
| 財政力指数 | 0.91 | 0.89 | 0.50 | 0.50 | 0.66 | 0.65 | 0.01 |

注：実質公債費比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定されたものである。



5 地方債、債務負担行為及び積立基金現在高

- 地方債現在高は、1兆3,319億円（前年度比3億円、0.0%の増）となった。また、債務負担行為翌年度以降支出予定額は、3,819億円（前年度比841億円、18.1%の減）となった。
- 積立基金現在高は、8,407億円（前年度比1,245億円、12.9%の減）となった。基金毎の内訳は、財政調整基金は1,722億円（前年度比35億円、2.0%の減）、減債基金は284億円（前年度比6億円、2.1%の減）、その他特定目的基金は6,402億円（前年度比1,204億円、15.8%の減）となった。
- 地方債現在高に債務負担行為翌年度以降支出予定額を加え、積立基金現在高を引いた額（将来にわたる実質的な財政負担）は、8,731億円（前年度比406億円、4.9%の増）となった。

<地方債、債務負担行為及び積立基金現在高>

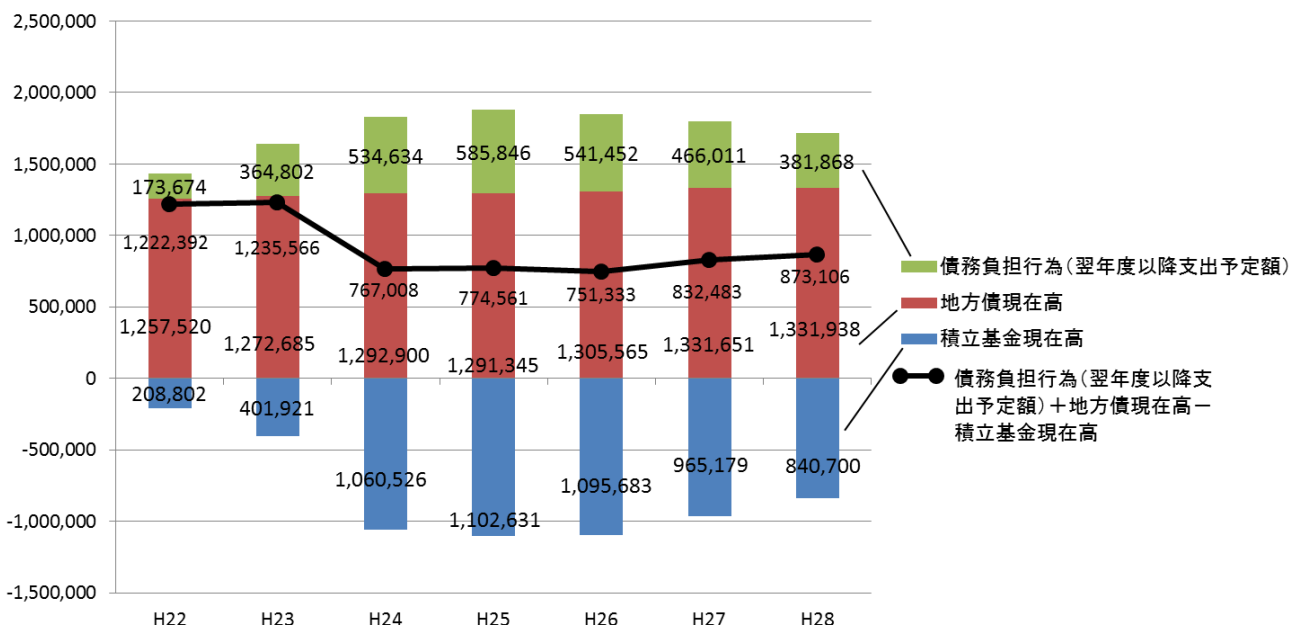
（単位：百万円、%）

| | 仙台市 | | 市町村計 | | | | 増減額 H28-H27 (県計、仙 台市含む) | 増減率 (県計、仙 台市含む) |
|---------------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|----------------------------------|-----------------------|
| | H28 | H27 | 仙台市除く | | 仙台市含む | | | |
| | | | H28 | H27 | H28 | H27 | | |
| 地方債現在高 A | 773,067 | 783,603 | 558,872 | 548,048 | 1,331,938 | 1,331,651 | 287 | 0.0 |
| うち臨時財政対策債 | 223,011 | 218,251 | 229,306 | 227,015 | 452,317 | 445,266 | 7,051 | 1.6 |
| 債務負担行為額 B | 168,656 | 159,261 | 213,213 | 306,750 | 381,868 | 466,011 | ▲ 84,143 | ▲ 18.1 |
| 積立基金現在高 C | 166,475 | 167,487 | 674,225 | 797,692 | 840,700 | 965,179 | ▲ 124,479 | ▲ 12.9 |
| 財政調整基金 | 29,289 | 32,242 | 142,887 | 143,443 | 172,177 | 175,685 | ▲ 3,509 | ▲ 2.0 |
| 減債基金 | 7,176 | 7,035 | 21,184 | 21,938 | 28,359 | 28,972 | ▲ 613 | ▲ 2.1 |
| その他特定目的基金 | 130,010 | 128,210 | 510,154 | 632,311 | 640,164 | 760,522 | ▲ 120,358 | ▲ 15.8 |
| 標準財政規模等 D | 238,046 | 236,961 | 339,854 | 344,716 | 577,900 | 581,676 | ▲ 3,777 | ▲ 0.6 |
| 将来にわたる 実質的な財政負担 A + B - C | 775,247 | 775,377 | 97,859 | 57,106 | 873,106 | 832,483 | 40,623 | 4.9 |
| 対標準財政規模等 (A+B-C) / D × 100 | 325.7 | 327.2 | 28.8 | 16.6 | 151.1 | 143.1 | - | - |

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。
債務負担行為額は翌年度以降支出予定額である。
対標準財政規模等の県計は加重平均の数値である。

<地方債、債務負担行為及び積立基金現在高の推移>

（百万円）



< 地方公営企業決算 >

1 事業数

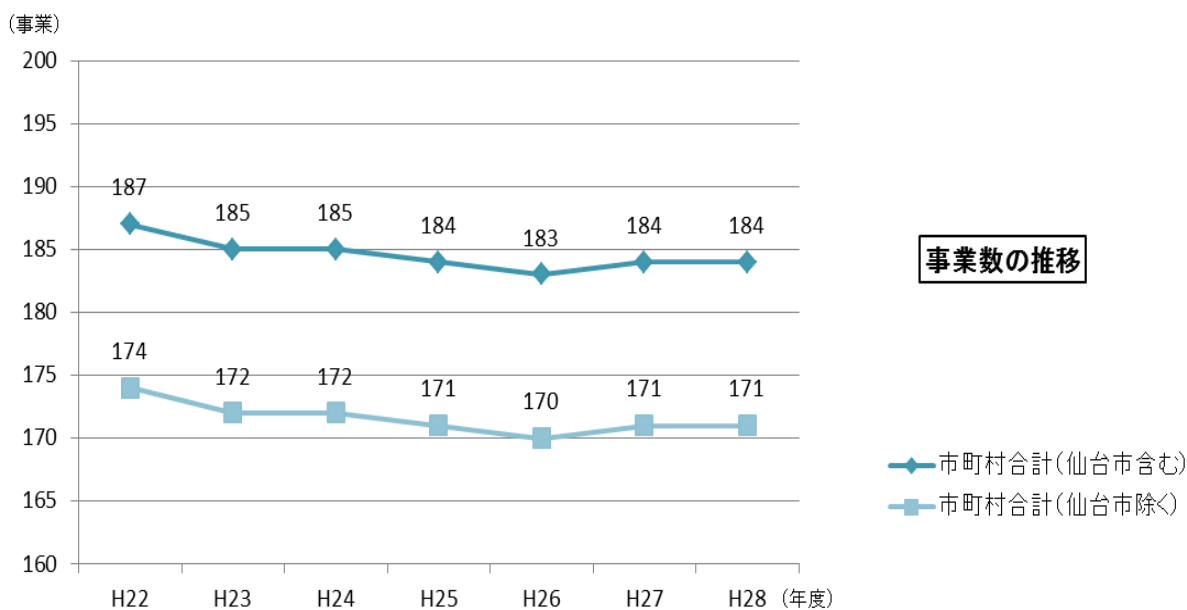
- 平成 28 年度末現在，地方公営企業の事業数は，184 事業（前年度同数）となり，仙台市を除くと 171 事業（前年度同数）となった。
- 平成 22 年度（震災前）と比較すると，3 事業の減少となった。
- 前年度に比べ減少した事業は水道事業（簡易水道）の 1 事業，増加した事業は宅地造成事業の 1 事業であった。
- 事業数を事業別にみると下水道事業が 84 事業と最も多く，次いで水道事業の 42 事業，病院事業の 18 事業となった。

< 事業数の推移 >

（単位：事業，％）

| | H 26 | H 27 | H 28 | H28-H27 | 増減率 |
|--|------|------|------|---------|-------|
| 全 体 | 183 | 184 | 184 | 0 | 0.0 |
| 仙台市除く | 170 | 171 | 171 | 0 | 0.0 |
| 水道事業 | 43 | 43 | 42 | ▲ 1 | ▲ 2.3 |
| 交通事業 | 3 | 3 | 3 | 0 | 0.0 |
| 病院事業 | 18 | 18 | 18 | 0 | 0.0 |
| 下水道事業 | 84 | 84 | 84 | 0 | 0.0 |
| その他 | 35 | 36 | 37 | 1 | 2.8 |

（注）「その他」には，工業用水道事業・ガス事業・市場事業・観光施設事業・宅地造成事業・駐車場整備事業
介護サービス事業等の合算値を計上している。（以下同じ。）



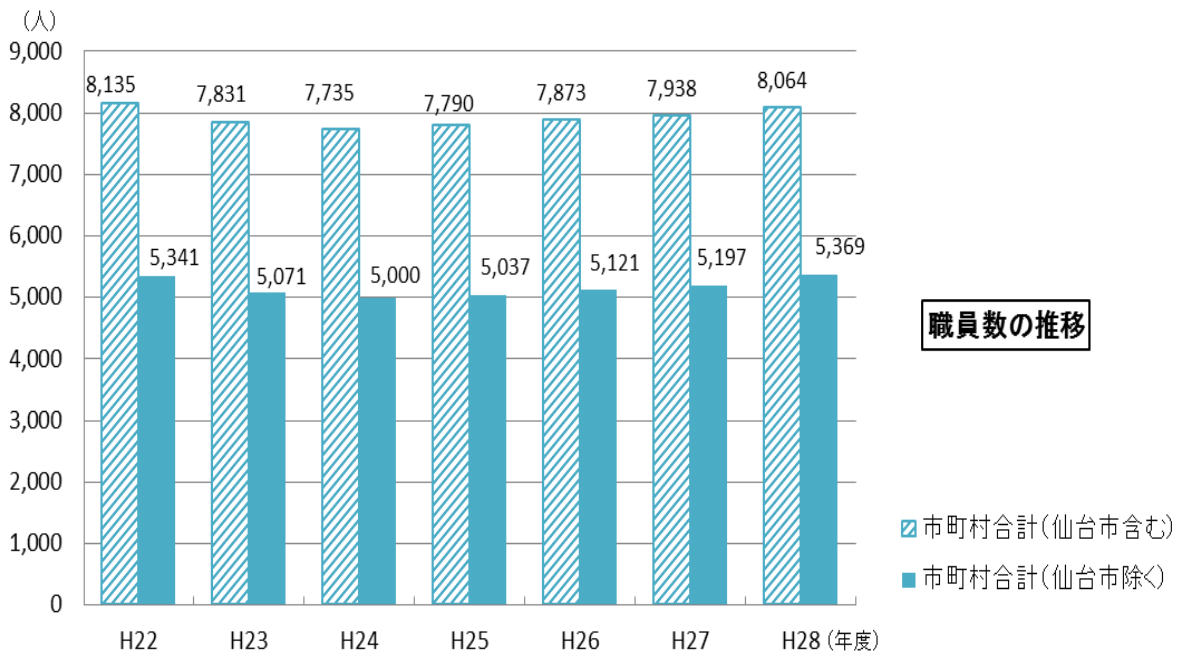
2 職員数

- 平成 28 年度末現在，地方公営企業の職員数は，8,064 人（前年度比で 126 人，1.6%の増加），仙台市を除くと 5,369 人（前年度比で 172 人，3.3%の増加）となった。
- 職員数を事業別にみると病院事業が 5,273 人と最も多く，次いで水道事業の 910 人，交通事業の 821 人となった。
- 病院事業では，石巻市において新石巻市立病院の開院に伴い職員を採用したことなどにより，199 人の増加となった。
- 平成 22 年度（震災前）と比較すると，経営の合理化や東日本大震災に係る復旧・復興部署への配置転換等により多くの事業で減少（平成 22 年度比で 67 人，0.8%の減少）しているが，平成 24 年度以降は，復旧・復興事業の進捗や仙台市営地下鉄東西線の開業及び新病院の開院等の影響により増加傾向にある。

<職員数の推移>

（単位：人，％）

| | H 26 | H 27 | H 28 | H28-H27 | 増減率 |
|--|-------|-------|-------|---------|-------|
| 全 体 | 7,873 | 7,938 | 8,064 | 126 | 1.6 |
| 仙台市除く | 5,121 | 5,197 | 5,369 | 172 | 3.3 |
| 水道事業 | 928 | 912 | 910 | ▲ 2 | ▲ 0.2 |
| 交通事業 | 916 | 877 | 821 | ▲ 56 | ▲ 6.4 |
| 病院事業 | 4,958 | 5,074 | 5,273 | 199 | 3.9 |
| 下水道事業 | 504 | 508 | 506 | ▲ 2 | ▲ 0.4 |
| その他 | 567 | 567 | 554 | ▲ 13 | ▲ 2.3 |



3 決算規模

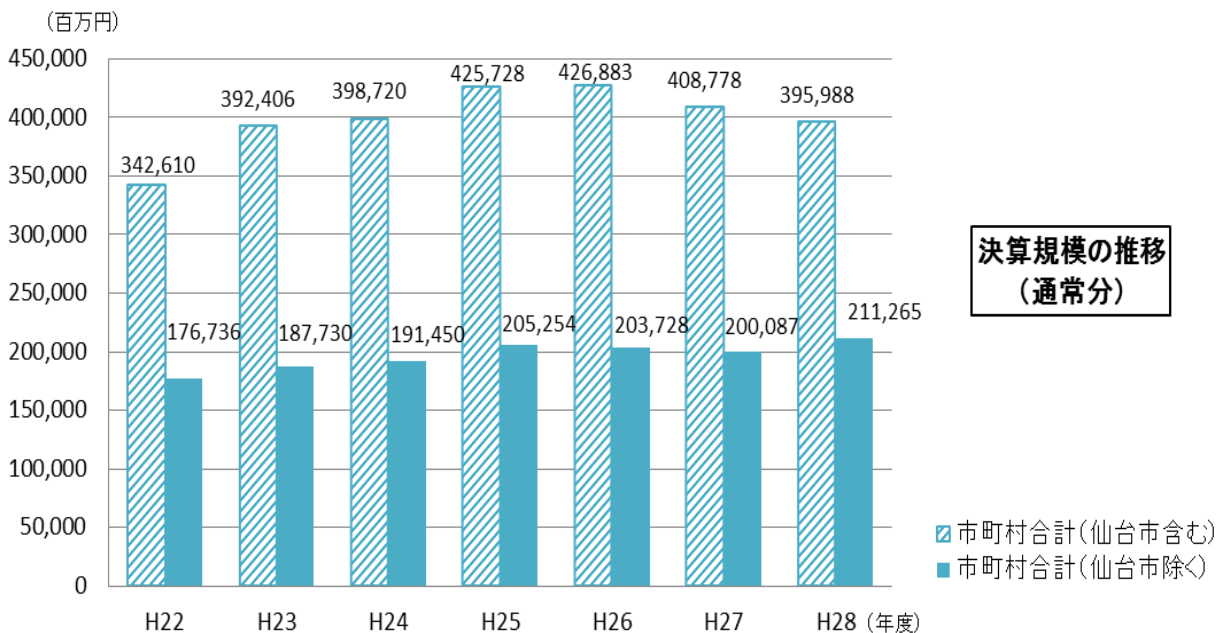
- 決算規模は、4,633億円（前年度比で280億円、5.7%の減少）となり、仙台市を除くと2,662億円（前年度比で3億円、0.1%の増加）となった。
- 通常分の決算規模は、3,960億円（前年度比で128億円、3.1%の減少）となり、仙台市を除くと2,113億円（前年度比で112億円、5.6%の増加）となった。
- 事業別にみると、通常分では病院事業が1,198億円と最も多く、次いで下水道事業の1,112億円、水道事業の750億円となり、東日本大震災分では下水道事業が426億円と最も多く、次いで水道事業の78億円、病院事業の62億円となった。
- 通常分では、交通事業において、仙台市地下鉄東西線建設事業の完了に伴い建設改良費が減となり、決算規模が大きく減少した。また、病院事業においては、気仙沼市新市立病院建設事業に伴う建設改良費の増等により、決算規模が大きく増加した。
- 東日本大震災分では、事業の進捗に伴う復興交付金事業等の減により、病院事業及び下水道事業で決算規模が大きく減少した。

<決算規模の推移>

（単位：百万円、%）

| | H26 | | | H27 | | | H28 | | | H28-H27 | | | 増減率 | | |
|-------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|----------|----------|----------|--------|---------|--------|
| | 通常分 | 東日本大震災分 | | 通常分 | 東日本大震災分 | | 通常分 | 東日本大震災分 | | 通常分 | 東日本大震災分 | | 通常分 | 東日本大震災分 | |
| 全 体 | 481,895 | 426,883 | 55,012 | 491,315 | 408,778 | 82,537 | 463,276 | 395,988 | 67,288 | ▲ 28,039 | ▲ 12,790 | ▲ 15,249 | ▲ 5.7 | ▲ 3.1 | ▲ 18.5 |
| 仙台市除く | 240,951 | 203,728 | 37,223 | 265,823 | 200,087 | 65,736 | 266,150 | 211,265 | 54,885 | 327 | 11,178 | ▲ 10,851 | 0.1 | 5.6 | ▲ 16.5 |
| 水道事業 | 83,732 | 78,628 | 5,104 | 78,970 | 71,330 | 7,640 | 82,868 | 75,025 | 7,843 | 3,898 | 3,695 | 203 | 4.9 | 5.2 | 2.7 |
| 交通事業 | 66,295 | 66,295 | 0 | 65,869 | 65,869 | 0 | 45,674 | 45,674 | 0 | ▲ 20,195 | ▲ 20,195 | 0 | ▲ 30.7 | ▲ 30.7 | — |
| 病院事業 | 122,203 | 121,475 | 728 | 120,262 | 106,991 | 13,271 | 126,025 | 119,816 | 6,208 | 5,763 | 12,825 | ▲ 7,063 | 4.8 | 12.0 | ▲ 53.2 |
| 下水道事業 | 145,827 | 103,603 | 42,224 | 158,636 | 110,881 | 47,755 | 153,793 | 111,186 | 42,607 | ▲ 4,843 | 305 | ▲ 5,148 | ▲ 3.1 | 0.3 | ▲ 10.8 |
| その他 | 63,838 | 56,882 | 6,957 | 67,577 | 53,706 | 13,871 | 54,917 | 44,287 | 10,630 | ▲ 12,660 | ▲ 9,419 | ▲ 3,241 | ▲ 18.7 | ▲ 17.5 | ▲ 23.4 |

- （注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。
 2. 東日本大震災分は、当該震災に係る復旧事業、復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額を計上したものである。
 3. 通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



4 企業債現在高

- 企業債現在高は、9,967 億円（前年度比で 377 億円，3.6%の減少）となり、仙台市を除くと 4,990 億円（前年度比で 176 億円，3.4%の減少）となった。
- 事業別にみると下水道事業が 5,372 億円と最も多く、次いで水道事業の 1,587 億円，交通事業の 1,426 億円となった。
- 平成 14 年度の 1 兆 3,167 億円をピークに減少傾向となっている。
- 東日本大震災に係る災害復旧事業等については特段の財政措置が講じられているため，公営企業負担分が最小限に抑えられており，企業債現在高への影響は大きく表れていない。
また，東日本大震災に係る企業債発行額については，事業の進捗に伴い大幅に減少している。

<企業債現在高の推移>

（単位：百万円，%）

| | H 26 | H 27 | H 28 | H28-H27 | 増減率 |
|--|-----------|-----------|---------|----------|-------|
| 全 体 | 1,052,037 | 1,034,410 | 996,734 | ▲ 37,676 | ▲ 3.6 |
| 仙台市除く | 535,158 | 516,635 | 499,003 | ▲ 17,632 | ▲ 3.4 |
| 水道事業 | 162,664 | 159,450 | 158,743 | ▲ 707 | ▲ 0.4 |
| 交通事業 | 140,288 | 148,383 | 142,632 | ▲ 5,751 | ▲ 3.9 |
| 病院事業 | 104,160 | 100,516 | 93,839 | ▲ 6,677 | ▲ 6.6 |
| 下水道事業 | 570,737 | 555,074 | 537,222 | ▲ 17,852 | ▲ 3.2 |
| その他 | 74,188 | 70,988 | 64,297 | ▲ 6,691 | ▲ 9.4 |

（注）端数処理のため合計が一致しない場合がある。

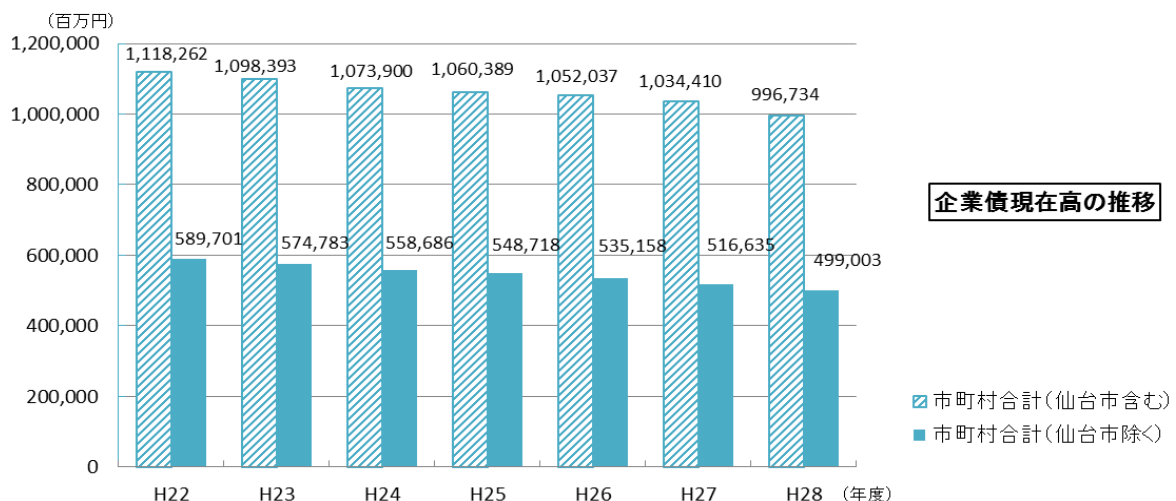
<東日本大震災に係る企業債発行額の推移>

（単位：百万円，%）

| | H 26 | H 27 | H 28 | H28-H27 | 増減率 |
|--|-------|-------|-------|---------|--------|
| 全 体 | 4,271 | 4,833 | 2,046 | ▲ 2,787 | ▲ 57.7 |
| 仙台市除く | 3,291 | 3,784 | 1,173 | ▲ 2,611 | ▲ 69.0 |
| 水道事業 | 177 | 265 | 91 | ▲ 174 | ▲ 65.7 |
| 交通事業 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 病院事業 | 144 | 185 | 315 | 130 | 70.3 |
| 下水道事業 | 1,087 | 1,044 | 451 | ▲ 593 | ▲ 56.8 |
| その他 | 2,863 | 3,339 | 1,190 | ▲ 2,149 | ▲ 64.4 |

（注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。

2. 上記表は，東日本大震災に係る災害復旧事業・復興事業の財源に充てた地方債及び震災減収対策企業債等の発行額を計上したものである。



5 建設投資額

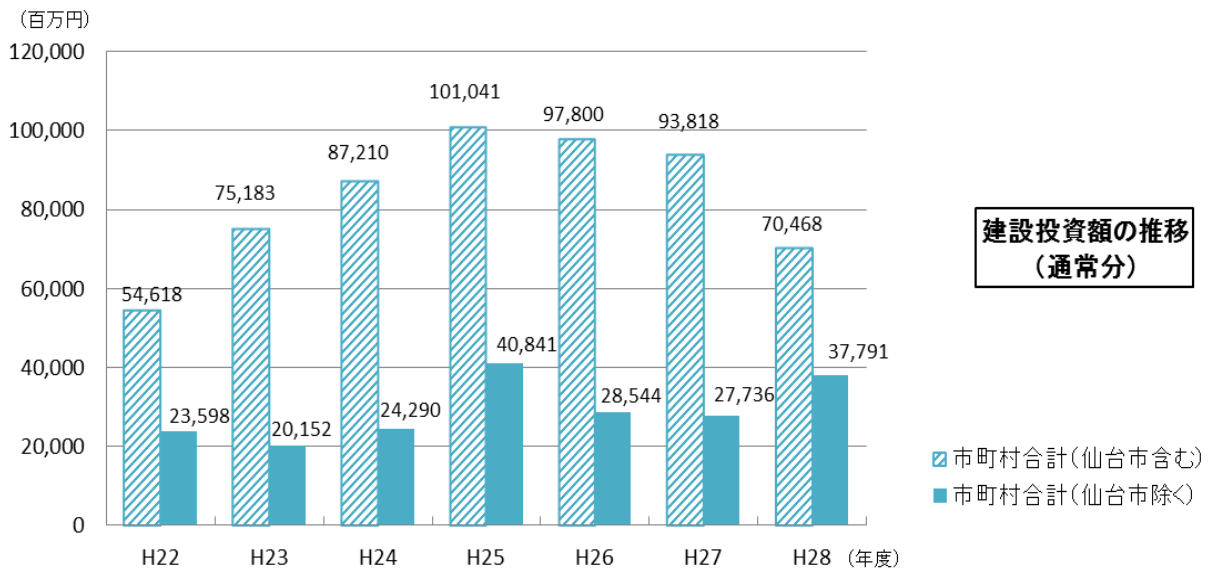
- 建設投資額は、1,329億円（前年度比で381億円，22.3%の減少）となり，仙台市を除くと899億円（前年度比で15億円，1.6%の増加）となった。
- 通常分の建設投資額は，705億円（前年度比で234億円，24.9%の減少）となり，仙台市を除くと378億円（前年度比で101億円，36.3%の増加）となった。
- 事業別にみると，通常分では下水道事業が283億円と最も多く，次いで水道事業の215億円，病院事業の134億円となり，東日本大震災分では下水道事業が381億円と最も多く，次いで水道事業の77億円，病院事業の60億円となった。
- 通常分では，仙台市の地下鉄東西線建設事業の完了により，交通事業で大きく減少した。また，東日本大震災分では，復興交付金事業等の減により，病院事業及び下水道事業において，大きく減少した。

<建設投資額の推移>

（単位：百万円，%）

| | H26 | | | H27 | | | H28 | | | H28-H27 | | | 増減率 | | |
|-------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|----------|----------|----------|--------|---------|--------|
| | 通常分 | 東日本大震災分 | | 通常分 | 東日本大震災分 | | 通常分 | 東日本大震災分 | | 通常分 | 東日本大震災分 | | 通常分 | 東日本大震災分 | |
| 全体 | 146,949 | 97,800 | 49,149 | 171,071 | 93,818 | 77,253 | 132,941 | 70,468 | 62,472 | ▲ 38,130 | ▲ 23,350 | ▲ 14,781 | ▲ 22.3 | ▲ 24.9 | ▲ 19.1 |
| 仙台市除く | 60,381 | 28,544 | 31,837 | 88,411 | 27,736 | 60,675 | 89,866 | 37,791 | 52,074 | 1,455 | 10,055 | ▲ 8,601 | 1.6 | 36.3 | ▲ 14.2 |
| 水道事業 | 24,197 | 19,149 | 5,048 | 26,385 | 18,834 | 7,551 | 29,208 | 21,517 | 7,691 | 2,823 | 2,683 | 140 | 10.7 | 14.2 | 1.9 |
| 交通事業 | 34,544 | 34,544 | 0 | 35,784 | 35,784 | 0 | 4,690 | 4,690 | 0 | ▲ 31,094 | ▲ 31,094 | 0 | ▲ 86.9 | ▲ 86.9 | — |
| 病院事業 | 20,830 | 20,122 | 708 | 20,346 | 7,363 | 12,983 | 19,452 | 13,418 | 6,034 | ▲ 894 | 6,055 | ▲ 6,949 | ▲ 4.4 | 82.2 | ▲ 53.5 |
| 下水道事業 | 55,540 | 19,087 | 36,453 | 70,489 | 27,611 | 42,878 | 66,386 | 28,251 | 38,136 | ▲ 4,103 | 640 | ▲ 4,742 | ▲ 5.8 | 2.3 | ▲ 11.1 |
| その他 | 11,839 | 4,898 | 6,941 | 18,067 | 4,227 | 13,840 | 13,204 | 2,593 | 10,612 | ▲ 4,863 | ▲ 1,634 | ▲ 3,228 | ▲ 26.9 | ▲ 38.7 | ▲ 23.3 |

- （注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。
 2. 東日本大震災分は，災害復旧事業等のうち資本的支出の額を計上したものである。
 3. 通常分は，総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



6 他会計繰入金

- 他会計からの繰入金は、976 億円（前年度比で 149 億円，13.3%の減少）となり，仙台市を除くと 624 億円（前年度比で 135 億円，17.8%の減少）となった。
- 通常分の他会計からの繰入金は，740 億円（前年度比で 8 億円，1.1%の減少）となり，仙台市を除くと 446 億円（前年度比で 8 億円，1.8%の増加）となった。
- 事業別にみると，通常分では下水道事業が 299 億円と最も多く，次いで病院事業の 195 億円，交通事業の 173 億円となり，東日本大震災分では下水道事業が 224 億円と最も多く，次いで水道事業の 8 億円となった。
- 通常分では，交通事業において，仙台市営地下鉄東西線建設事業の完了により大幅に減少している。
- 東日本大震災分では，復興交付金事業等の減により，特に下水道事業において繰入金が大きく減少している。

<他会計繰入金の推移>

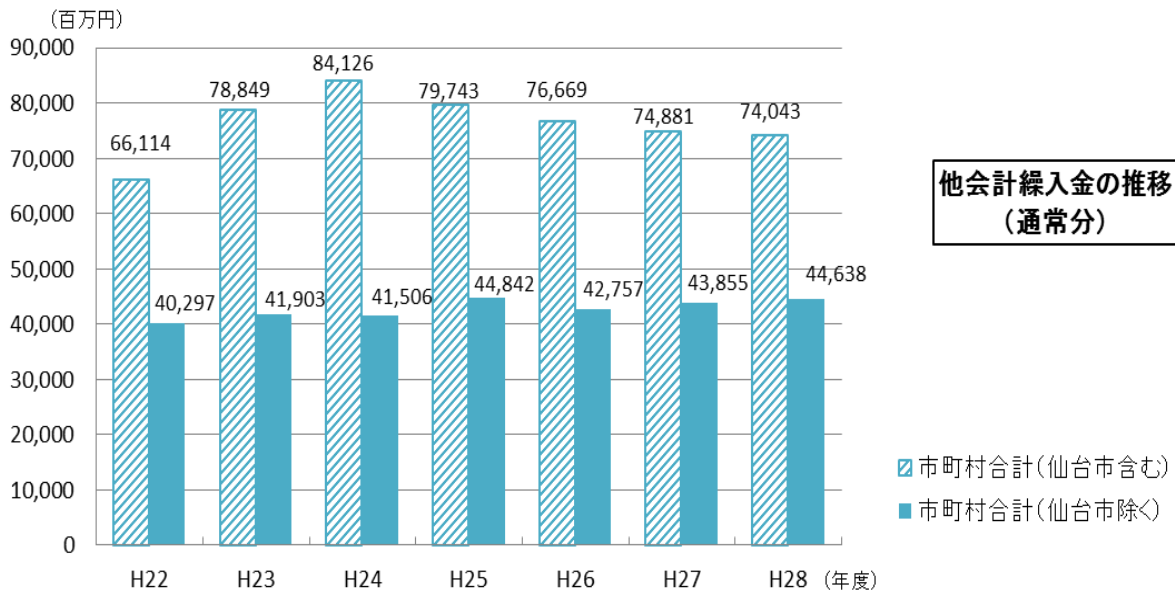
（単位：百万円，%）

| | H26 | | | H27 | | | H28 | | | H28-H27 | | | 増減率 | | |
|-------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|--------|---------|--------|----------|---------|----------|--------|---------|--------|
| | 通常分 | 東日本大震災分 | | 通常分 | 東日本大震災分 | | 通常分 | 東日本大震災分 | | 通常分 | 東日本大震災分 | | 通常分 | 東日本大震災分 | |
| 全 体 | 102,481 | 76,669 | 25,812 | 112,470 | 74,881 | 37,589 | 97,565 | 74,043 | 23,522 | ▲ 14,905 | ▲ 838 | ▲ 14,067 | ▲ 13.3 | ▲ 1.1 | ▲ 37.4 |
| 仙台市除く | 64,954 | 42,757 | 22,197 | 75,944 | 43,855 | 32,089 | 62,422 | 44,638 | 17,784 | ▲ 13,522 | 783 | ▲ 14,305 | ▲ 17.8 | 1.8 | ▲ 44.6 |
| 水道事業 | 4,717 | 4,190 | 527 | 5,322 | 4,562 | 760 | 5,037 | 4,284 | 753 | ▲ 285 | ▲ 278 | ▲ 7 | ▲ 5.4 | ▲ 6.1 | ▲ 0.9 |
| 交通事業 | 21,735 | 21,735 | 0 | 18,699 | 18,699 | 0 | 17,333 | 17,333 | 0 | ▲ 1,366 | ▲ 1,366 | 0 | ▲ 7.3 | ▲ 7.3 | — |
| 病院事業 | 18,713 | 18,686 | 27 | 19,214 | 18,905 | 309 | 19,585 | 19,453 | 132 | 371 | 548 | ▲ 177 | 1.9 | 2.9 | ▲ 57.3 |
| 下水道事業 | 53,580 | 29,453 | 24,127 | 64,615 | 30,024 | 34,591 | 52,256 | 29,904 | 22,352 | ▲ 12,359 | ▲ 120 | ▲ 12,239 | ▲ 19.1 | ▲ 0.4 | ▲ 35.4 |
| その他 | 3,736 | 2,605 | 1,131 | 4,620 | 2,692 | 1,928 | 3,355 | 3,069 | 285 | ▲ 1,265 | 377 | ▲ 1,643 | ▲ 27.4 | 14.0 | ▲ 85.2 |

（注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。

2. 東日本大震災分は，当該震災に係る復旧事業，復興事業等に対する一般会計からの繰入金の額を計上したものである。

3. 通常分は，総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



7 総収支

- 公営企業全体の総収支は、111 億円の黒字（前年度比で 87 億円の減少）となり、仙台市を除くと 51 億円の黒字（前年度比で 43 億円の減少）となった。
- 県内公営企業 184 事業中（上水道事業と同一会計の簡易水道事業（法適用）を除いた全体事業数は 181 事業）、黒字を計上した事業は 149 事業となり、全体の 82.3%を占める。
- 全体の総収支額が減少となった要因は、仙台市営地下鉄東西線に係る資産の減価償却が開始されたことに伴い総費用が増となったほか、宅地造成事業において、事業の進捗に伴い総収益（売却収入）等が減少となったことによるものである。

<総収支の推移>

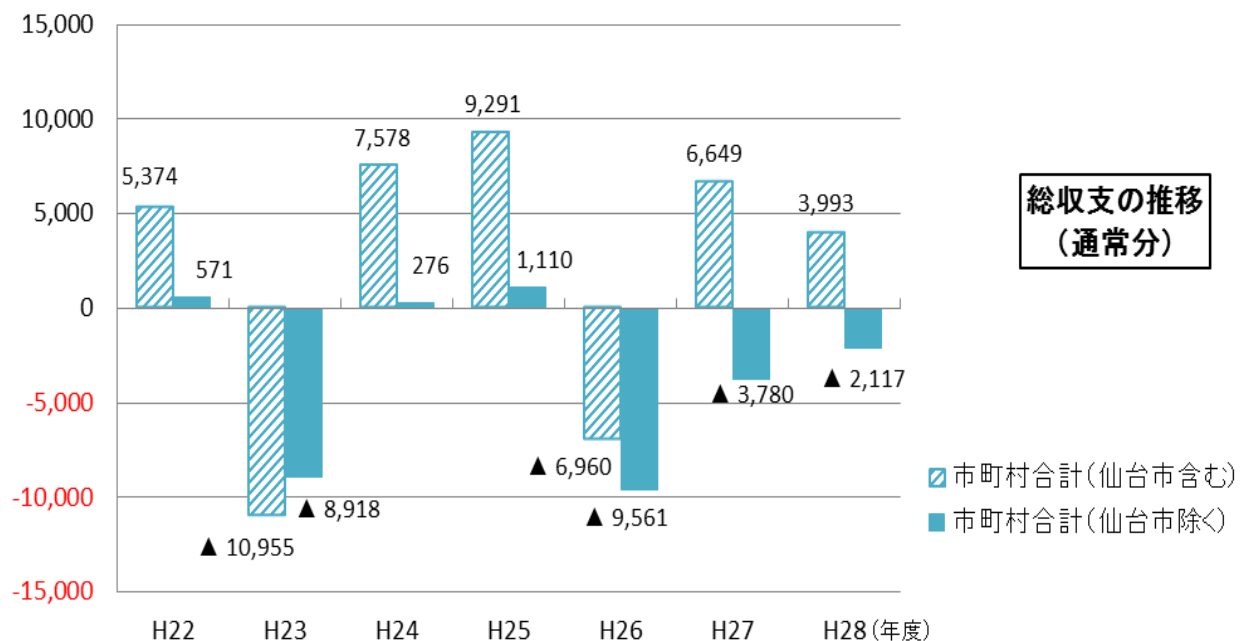
（単位：百万円、％）

| | H26 | | | H27 | | | H28 | | | H28-H27 | | | 増減率 | | |
|-------|----------|----------|-------|---------|---------|--------|---------|---------|-------|---------|---------|---------|---------|----------|-----------|
| | 通常分 | 東日本大震災分 | | 通常分 | 東日本大震災分 | | 通常分 | 東日本大震災分 | | 通常分 | 東日本大震災分 | | 通常分 | 東日本大震災分 | |
| 全 体 | ▲ 3,919 | ▲ 6,960 | 3,041 | 19,804 | 6,649 | 13,155 | 11,076 | 3,993 | 7,083 | ▲ 8,728 | ▲ 2,656 | ▲ 6,072 | ▲ 44.1 | ▲ 39.9 | ▲ 46.2 |
| 仙台市除く | ▲ 6,498 | ▲ 9,561 | 3,063 | 9,384 | ▲ 3,780 | 13,164 | 5,105 | ▲ 2,117 | 7,223 | ▲ 4,279 | 1,663 | ▲ 5,941 | ▲ 45.6 | 44.0 | ▲ 45.1 |
| 水道事業 | 558 | 563 | ▲ 5 | 6,924 | 6,928 | ▲ 4 | 6,291 | 6,362 | ▲ 71 | ▲ 633 | ▲ 566 | ▲ 67 | ▲ 9.1 | ▲ 8.2 | ▲ 1,675.0 |
| 交通事業 | 2,860 | 2,860 | 0 | 1,343 | 1,343 | 0 | ▲ 3,813 | ▲ 3,813 | 0 | ▲ 5,156 | ▲ 5,156 | 0 | ▲ 383.9 | ▲ 383.9 | — |
| 病院事業 | ▲ 14,776 | ▲ 14,776 | 0 | ▲ 4,867 | ▲ 4,867 | 0 | ▲ 2,659 | ▲ 2,659 | 0 | 2,208 | 2,208 | 0 | 45.4 | 45.4 | — |
| 下水道事業 | 4,841 | 2,448 | 2,393 | 8,042 | 22 | 8,020 | 8,258 | 2,993 | 5,265 | 216 | 2,971 | ▲ 2,755 | 2.7 | 13,504.5 | ▲ 34.4 |
| その他 | 2,598 | 1,945 | 653 | 8,362 | 3,223 | 5,139 | 2,999 | 1,109 | 1,890 | ▲ 5,363 | ▲ 2,114 | ▲ 3,249 | ▲ 64.1 | ▲ 65.6 | ▲ 63.2 |

（注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。

（注）2. 東日本大震災分は、当該震災に係る復旧事業、復興事業等分の総収支額を計上したものである。

（注）3. 通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



8 不良債務と実質赤字

- 法適用事業（78事業）の不良債務は、41億円（前年度比で6億円，16.9%の増加）となり、仙台市を除くと5億円（前年度比で3億円，119.5%の増加）となった。
- 法非適用事業（106事業）では、実質赤字を生じた事業は1事業となっている。これは、法非適用事業から法適用事業への移行に伴うものである。
- 不良債務を有する事業は9事業で、交通事業で2事業，病院事業で3事業，下水道事業で3事業，その他事業（コミュニティプラント）で1事業となっており，法適用事業全体の11.5%を占める。
- 不良債務及び実質赤字の発生は，資金繰りが困難となっていることを示すもので，公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも，経営の健全化に努めることが必要となる。

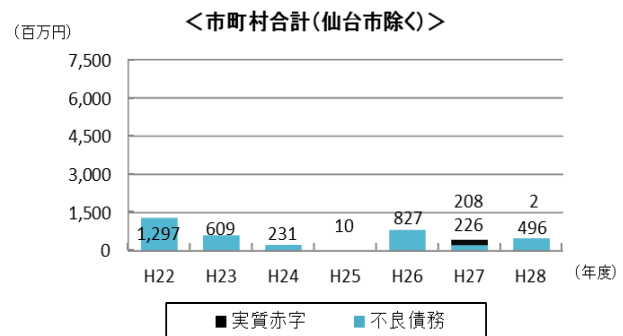
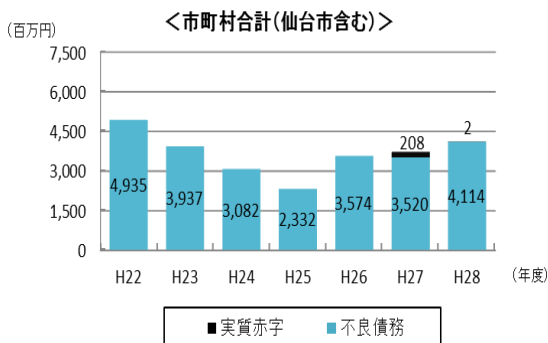
<不良債務と実質赤字の推移>

（単位：百万円，%）

| | H26 | H27 | H28 | H28-H27 | 増減率 |
|-------|-------|-------|-------|---------|--------|
| 全 体 | 3,574 | 3,520 | 4,114 | 594 | 16.9 |
| | 0 | 208 | 2 | ▲ 206 | ▲ 99.0 |
| 仙台市除く | 827 | 226 | 496 | 270 | 119.5 |
| | 0 | 208 | 2 | ▲ 206 | ▲ 99.0 |
| 水道事業 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 0 | 0 | 2 | 2 | 皆増 |
| 交通事業 | 1,693 | 2,100 | 2,233 | 133 | 6.3 |
| | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 病院事業 | 827 | 226 | 496 | 270 | 119.5 |
| | — | — | — | — | — |
| 下水道事業 | 921 | 1,059 | 1,223 | 164 | 15.5 |
| | 0 | 208 | 0 | ▲ 208 | 皆減 |
| その他 | 132 | 134 | 162 | 28 | 20.9 |
| | 0 | 0 | 0 | 0 | — |

（注）1. 上段に法適用事業の不良債務，下段に法非適用事業の実質赤字を計上している。

（注）2. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。



参考：財公用語の解説

【普通会計決算】

- ・実質収支 : 歳入歳出差引額（形式収支）から、明許繰越等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。
- ・単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、その年度以前から累積された赤字や黒字の要素を除いた当該年度のみの実質的な収入と支出の差額。
- ・実質単年度収支 : 単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額（実質的な黒字要素）を加え、財政調整基金の取崩し額（実質的な赤字要素）を差し引いた額。
- ・経常収支比率 : 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合。
- ・実質公債費比率 : 公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費（「公営企業に対する一般会計繰出金」、「一部事務組合に対する負担金・補助金」、「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの」、「一時借入金利子」を含む）に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合（地方交付税で措置されるものを除く）の過去3年間の平均値。
- ・財政力指数 : 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。
- ・標準財政規模 : 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

【地方公営企業決算】

- ・ 決算規模 : 法適用事業・・・総費用－減価償却費＋資本的支出
法非適用事業・・・総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金
- ・ 法適用事業 : 地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する事業のことをいい、地方公営企業法の全部の規定が適用される「全部適用事業」と、地方公営企業法の財務に関する規定のみが適用される「一部適用事業」に分かれる。地方公営企業の全部又は一部（財務規定等）が当然に適用される事業は、水道事業（簡易水道事業を除く）、工業用水道事業、軌道事業、自動車運送事業、鉄道事業、電気事業、ガス事業、病院事業である。
- ・ 法非適用事業 : 公営企業のうち、法適用事業以外のものをいい、具体的には簡易水道事業や市場事業、下水道事業等がある。
- ・ 収益的支出 : 経営活動で生じる人件費や物件費等の支出。主に、サービスの提供の対価としての収入（料金収入等）をもって充てられる。
- ・ 資本的支出 : 建設工事や設備導入、企業債償還のための支出。建設改良費については主に企業債等の収入が、企業債償還金には料金収入等が充てられる。
- ・ 建設投資額 : 資本的支出のうち、建設改良費。
- ・ 他会計繰入金 : 料金収入で賄うことが適当でない経費又は能率的な経営を行っても料金収入のみで賄うことが困難な経費に充てるための財源として、一般会計等から公営企業会計に繰り入れられているもの。
- ・ 総収支 : 法適用事業・・・純損益（総収益－総費用）
法非適用事業・・・実質収支
- ・ 不良債務 : 流動負債－建設改良等の財源に充てた企業債－建設改良等の財源に充てた長期借入金－PFI 法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務－（流動資産－翌年度繰越財源）
（法適用事業のみの概念である）
- ・ 実質赤字 : 形式収支－翌年度に繰越すべき財源
（法非適用事業のみの概念である）